厚生環境委員会会議録

I 日 時 令和 7 年 2 月 20 日 (木)

午前 9 時 58 分開会

午前 11 時 37 分閉会

II 場 所 第 1 委員会室

III 出席委員

委員 長	澤 崎 豊
副委員 長	大 井 陽 司
委 員	光 澤 智 樹
〃	種 部 恭 子
〃	井 加 田 ま り
〃	奥 野 詠 子
〃	山 本 徹
〃	五 十 嵐 務

IV 出席説明者

生活環境文化部

生活環境文化部長 竹内 延和

理事 (生活環境文化部次長・文化振興室長)

杉田 聡

理事 (生活環境文化部次長)

林 里香

生活環境文化部参事 中島 浩薫

参事 (県民生活課長・県民生活課課長

(水雪土地対策担当)) 佐度 清

参事 (文化振興室文化政策課長)

奥田 誠司

参事 (環境政策課長) 九澤 和英

文化振興室芸術振興課長

杉原 英樹
スポーツ振興課長 新保 暢
国際課長 本郷 優子
自然保護課長 上田 英久
環境保全課長 吉森 信和
県民生活課課長（くらし安全担当）
山田 実功
スポーツ振興課課長（富山マラソン推進担当）
堺 広光
スポーツ振興課課長（スポーツ環境等充実担当）
野中 順史
環境政策課課長（廃棄物対策担当）
森 友子

厚生部

厚生部長 有賀 玲子
こども家庭支援監（こども家庭室長）
松井 邦弘
理事（厚生部次長） 川西 直司
厚生部次長（健康対策室長）
守田 万寿夫
参事（医務課長） 小倉 憲一
参事（厚生企画課長） 鷺本 洋一
参事（こどもの心のケア推進担当）
牧本 優美
参事（疾病・難病担当）
加納 紅代
参事（くすり振興課長）
石田 美樹
厚生企画課課長（医療保険担当）
牧野 充弘

高齢福祉課長 勝山誠司郎
高齢福祉課課長（地域包括ケア推進担当）
若林 勇人
こども家庭室こども政策課長
池田 佳美
こども家庭室子育て支援課長
伊東 一彦
こども家庭室こども未来課長
橋本 桂芳
こども家庭室課長（児童相談所等機能強化推進担当）
稲垣 岳彦
障害福祉課長 河尻 茂明
医務課課長（医療政策担当）
駒城 真人
医務課課長（医師・看護職員確保対策担当）
中村真由美
健康対策室健康課長 石崎 智雄
健康対策室課長（がん対策推進担当）
森本 佳彦
健康対策室感染症対策課長
森安 祐成
生活衛生課長 藤本 昭彦
薬事指導課長 岩瀬 怜
くすり振興課課長（くすりコンソーシアム推進担当）
井口真由美

V 会議に付した事件

- 1 閉会中継続審査事件について
- 2 陳情の審査
- 3 その他

VI 議事の経過概要

1 閉会中継続審査事件について

(1) 説明事項

竹内生活環境文化部長

- ・ 2月定例会付議予定案件について

有賀厚生部長

- ・ 2月定例会付議予定案件について

(2) 質疑・応答

澤崎委員長 2月定例会付議予定案件の内容については、定例会の付託委員会で十分審査をお願いすることになります。が、今ほどの説明において計数等に特に御不審の点がありましたら御発言願います。——ないようでありますので、以上で2月定例会付議予定案件の説明を終わります。

(3) 報告事項

竹内生活環境文化部長

- ・ 令和6年度サンドボックス予算の執行実績及び予算(案)への反映状況

有賀厚生部長

- ・ 令和6年度サンドボックス予算の執行実績及び予算(案)への反映状況

資料配布のみ

県民生活課

- ・ 「富山県消費者基本計画」の策定(案)について
- ・ 「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」の改定について

こども家庭室

- ・ 富山県ひとり親家庭等自立促進計画(第5次)の策定について
- ・ 令和6年度男女間における暴力に関する調査の結果について
- ・ 「富山県社会的養育推進計画」の策定について

感染症対策課

- ・「富山県新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定について

生活衛生課

- ・一般公衆浴場入浴料金統制額の改定について

(4) 質疑・質問

光澤委員

- ・こどもまんなか社会の実現について

種部委員

- ・性暴力被害者支援について
- ・臓器移植について

井加田委員

- ・県指定の介護サービス事業所の現状について
- ・こどもの権利に関する条例（仮称）について

大井委員

- ・多文化共生社会の実現について

澤崎委員長 報告事項に関する質疑及び所管行政一般についての質問に入ります。

質疑・質問はありませんか。

光澤委員 先日18日の予算発表記者会見において知事から、こどもまんなか社会の実現を当初予算の柱に挙げられたとお聞きしております。金額を見ても、子供関連事業には24年度当初の407億円を上回る過去最高の438億円が計上されておりまして、私自身も子育て世代の1人として大変ありがたく感じているところでございます。

そのようなたくさんの方が事業があるわけでもございますけれども、この後の定例会でも議論されていくと思いますので、本日は大きなところ2点に絞って質問させていただきたいと思います。

まず初めに、こどもの権利に関する条例（仮称）につい

て伺います。こどもまんなか社会の実現に向けて、本条例の制定が大きな一歩となることは間違いないと私も確信をしております。昨年から子供の意見の反映の仕方などについてこの委員会でもたくさん議論がありまして、当初の制定スケジュールどおり進まなかったものの、丁寧に進めていくという点では結果的によかったのかなと思っております。

最近でも、子供たちの意見を聞くためのワークショップが開催されるなど、そういった機会を増やしていただいたことはとても評価されるべきことではないかなと考えております。こどもの権利に関する条例（仮称）の検討について、引き続きすばらしい実効性ある条例になるように進めていただきたいと考えておりますが、令和7年度はどのように取り組んでいかれるのか、池田こども家庭室こども政策課長に伺います。

池田こども政策課長 こどもの権利に関する条例（仮称）でございますが、対象となる子供の意見を反映することが重要と考えておりまして、今年度も小学生から高校生までを対象にした意見募集や、フリースクール等に通う声を聞かれにくい子供を対象にした意見聴取をアンケート形式で行ったほか、今ほど委員からも御紹介いただきましたように、中学生を対象にしたワークショップを開催したところでございます。

新年度におきましても、特別支援学校等において意見聴取を行うほか、高校生を対象にしたワークショップや小中学生を対象にしたこどもと知事との意見表明交流会を開催するなど、子供の意見聴取に取り組むこととしております。

また、子供の権利侵害に対応する富山県こども支援委員会（仮称）でございますが、現在、先行県の調査や関係法令との整理を行っております、それらの結果を踏まえ、

権限、組織体制、既存の機関との役割分担などについて精査、検討してまいりたいと考えております。

光澤委員 最近ワークショップなどいろいろな報道されていたりして、県民の中にもこういう条例をつくるんだということは結構認識され始めたのかなと思っています。一方で、子供たちもたくさん意見を言っていると思っていますけれども、それを全て反映するのはさすがに難しいと思いますし、中には入れるべきもの、入れないほうがいいものもあるのかなと思っています。

そういったものを、例えば僕意見出したんだけど、これはどうなったのかなというのが、やればやるほど増えていくと思うので、そういったところを適時適切なタイミングでまたフィードバック等をしながら進めていただきたいなと思っています。また、支援委員会のところも、さきの議会でもいろんな議論があったと思いますので、またそのあたりは引き続き我々も勉強しながら、議論して進めていきたいと思っています。

続きまして、また子供の関係ですけれども、こどもまんなか社会の実現に向けた機運醸成について伺いたいと思います。

こどもまんなか社会の実現に向けて、様々な政策や事業はもちろん大事だと思っていますが、社会全体としてこどもまんなか社会を実現するという、そういった意識が必要不可欠であると私は考えます。各種事業を円滑に進め、そのインパクトを大きくするためには、さらなる機運醸成のための社会を巻き込む具体的な事業が必要であると考えますが、こどもまんなか社会を当初予算の事業の柱とする中で、今後どのように取り組んでいくのか、池田こども家庭室こども政策課長に伺います。

池田こども政策課長 現在、こどもまんなか社会を実現する

ための基盤となるこどもの権利に関する条例（仮称）の制定に向けて検討を進めておりますが、そのプロセスの中で、先ほども申し上げましたが、子供をはじめとした県民から幅広く意見を聴取し、子供を真ん中に据えた社会づくりについて考える契機を持ち、機運醸成につなげたいと考えております。

また、県民が連携して、子供連れが外出しやすい環境づくりや、みんなで赤ちゃんを育む優しい社会を目指すベビーファースト運動の取組への参画、推進、こどもまんなか応援サポーター宣言に基づく取組の実施、子育て支援アプリとみいくフレフレでライフステージに応じた国・県・市町村・民間団体等の支援サービスや子育てに役立つ情報の提供などを進めてまいりたいと考えております。

光澤委員 本当にたくさん施策に取り組まれていて、大変ありがたいと思っております。その一方で感じているのは、こどもまんなか社会という言葉は世の中にも大変たくさん出ておりますし、いろんな方が使われていると思うんですけども、やっぱりいろんなことをこっちがやっても、そこに来るのはやっぱり関心のある人とか興味のある人になりがちなのかなと思っております。いろんな事業をする中で子供がいない人とか、自分事じゃないと思っている人も巻き込んでいかないと、なかなか社会全体でこどもまんなかというのはできないのかなと思っております。何かやるにしても、その周りをもっと巻き込んで、勝手にこどもまんなか社会に向けて社会が進んでいくような、何かそういった仕掛けも考えながら進めていただければいいのかなと思っております。

種部委員 私から2問質問させていただきたいと思えます。

次年度の予算にも少し関連することですが、長年の懸案事項であった部分に対して新しい方向性を示していただい

て、大変感謝しています。

まず1つ目、性暴力被害者支援について伺います。

今日は特に男性の被害者についてフォーカスをしたいと思えます。

数年前にあった芸能事務所での男性への性暴力の報道以来、大変相談が増えたという状況にあります。本県でも件数が大変増えた背景にはそのようなものがあったと思えます。子供の被害も当然多いのですが、男性からの被害というのにも確かに増えておりまして、これは全国的な傾向と聞いています。

全国連絡会というのがありまして、その中で傾向を聞いていますと、やはり男性の被害者の相談というのが、時には急性期の相談ではなくて、10年以上前とか、子供の頃被害に遭ったとか、相当時間のたった人たちが相談している例が圧倒的に多いということでありました。ただ、何十年たっても、症状としては余計悪くなっている。PTSDが大変悪い状態でずっと続いているという感じでありました。

それを長引かせないためには、やはり早期に相談をしていただくということはとても重要で、過去に被害に遭われて、相談の入り口がなかった世代についてはこれからケアが必要ですけれども、これから被害相談をしていただく方についてはできるだけ早く、早期のうちに相談していただくということがその後の予後に大きく関係すると思えます。

本県においても性暴力被害ワンストップ支援センター、大変一生懸命取り組んでくださって来ましたし、相談件数が増えている中、対応していただけてきたと思うんですけども、男性被害者からの相談のうち、早期に医療機関、あるいは同行支援をしているというタイプ、証拠保全をしたようなケースはどのぐらいの割合があるのか山田県民生活課課長に伺います。

山田県民生活課課長 性暴力被害ワンストップ支援センターとやまでは、性暴力による被害の相談を受け次第、速やかに関係機関とも連携し、被害者の心身の回復に向けた支援を行っており、もちろん男性の性暴力被害を受けたケースにも対応しております。

男性被害者の相談件数でございますが、昨年度は172件で、全体の13.3%となっております。本年度、1月末現在でございますが、68件で相談件数全体の7.4%となっております。平成30年3月の開設以降、男性被害者の相談件数の全体に占める割合はおよそ1割程度で推移しております。

また、被害者やその保護者だけでは医療機関、警察に赴いて被害状況を説明することが困難な場合には、センターの職員が同行支援を行っております。同行支援数でございますが、昨年度は106件、そのうち医療機関に同行支援を行ったのは38件、さらに、この38件のうち男性は1件でございます。この1件につきましては、精神科に同行支援を行っております。本年度は1月末現在で71件、医療機関への同行は28件、このうち、男性の同行支援についてはゼロ件となっているところでございます。

御質問の男性被害者からの相談のうち、早期に医師の診察を受ける必要があったケースにつきましては、センター開設からこれまでのところゼロ件でございます。ただ、このようなケースが生じた場合は速やかに同行支援等を実施してまいりたいと考えております。

種部委員 男性の被害者対応を現場でも受け止めなくてはいけないということで、男性被害者の対応ができる医師の養成を一生懸命やってきたと思います。しかし、実際にはゼロ件ということでありまして、そこにつなげることが大変だということ、先日他県で男性被害者の対応を行っていたらっしゃる担当医から話を聞きました。

相談するというときに、男性が被害に遭うはずがないとか、男らしさに問題があるんじゃないかとか、あるいは、男性は性的被害に遭いそうになっても抵抗できるとか、こういうステイグマが女性よりもさらに高く、相談できていないということで、相談件数が伸びないというのはその敷居をかなり下げることに加えて、男性でもそのようなことは当然あるのだということを広く啓発していかないと、せっかく準備をしていても利用されないということに問題を感じていると聞いています。

それで、ホームページを見てみました。そうすると、本県においては性暴力被害者支援センターとやまということで、あまり女性っぽくない感じなんですけれども、他県を見ますと、お花の名前がついていたり、なかなか男性にとっては、行くべき場所ではないと思わせるような名前がついているところもありました。

ただ、中にはやはり緊急避妊のタイムリミットである72時間以内を推奨するとか、やはり女性に傾いた表現があります。そうではなくて、PTSDの発生予防という意味でも、早く相談につなげたほうが、急性ストレス障害だけにとどめられて、PTSDを発症させにくい。あるいは、DNAという証拠保全という視点で考えますと、やはりこれも早期でなければ、加害者を処罰するということにつながりません。こういう時間というものが周知の中には書かれていなかったんです。

男性についても処罰に向かうのであれば、こういったことが必要なんだという説明がもう少しなければ、ここに相談して何をしてもらえるか、男性にとっては分からない感じだったなと受け取りました。なので、そのように相談の敷居を下げるという意味で、まず啓発の強化が必要だと思います。今後どのように取り組んでいくのか、山田課長に

伺います。

山田県民生活課課長 県では、男性が被害に遭った場合でもセンターに相談していただけるよう、専用のホームページ、それから、リーフレット、巡回パネル展などにおいて、性別を問わず誰でも相談できることについての周知を行っております。また、令和3年度からはLINE相談を導入し、被害者本人、また、その保護者が相談しやすい環境についても整備をしているところでございます。

さらに、子供たちへの啓発も重要であることから、毎年県内の中学1年生全員に対し、相談窓口の電話番号、それから、LINEでの相談用QRコードを掲載したカードを配布しているところでございます。このカードには女性、男性などセクシャリティーを問わず、あなたが望まない性的な行為は性暴力ですと、性暴力被害に性別は関係がないこと、そして、被害に遭ったときは同センターに相談してほしい旨の周知を行っているところでございます。

こうした広報活動等により、同センターにおける男性被害者の相談件数は、センター開設当初、平成30年度は60件でございましたが、年度によって多少上下はいたしますが、昨年度は172件となるなど、周知は進んできているものと考えてございます。

男性を含め被害者が早期に相談することは、心身の被害の回復を図ることはもちろん、委員御指摘のとおり大変重要であると考えております。同センターの広報に当たっては、相談のしやすさはもちろんのこと、早期相談の重要性についても認識していただけるよう努めてまいりたいと考えております。

種部委員 次年度もまた医療人材の拡充、これは奥野委員が大変熱く取り組んでくださいますして、大幅に質を上げていこうということで、大変感謝しているんですけども、男

性についてはちょっと違うほうに課題があるなということが分かってきていますので、人員が増えて、少し余裕ができたなら、そちらの方向を見据えてもう一度見直しをかけていただきたいと思います。

それでは、2つ目の質問をさせていただきたいと思えます。

臓器移植について伺います。

これも次年度にまた取組を広げていただけるかなというところではありますが、先日、先天異常のある20代のお子さんを持つ親御さんから、腎移植をすることになってしまったと。透析中なんですけれども、20歳を過ぎているので、実際、移植になるのは20年待ちと言われたと聞いています。こうした現状はずっと変わらず、これから20年間ずっと透析ということをお考えますと、やはり医療に対する負荷と、また、障害のあるお子さんですから、家族の負荷も大変大きいということで、やはり臓器移植については可能な範囲で普及も必要だなと思ってきました。

進まない理由の1つが、コーディネーターの不足だと認識してきました。我が党も陳情をずっと受け続けてきました。臓器移植ネットワークの方から、何とかこの人員を増やしていただけないかということで長く陳情を受けてきたところに、次年度また御検討いただけるということをお大変ありがたく思っています。

実際、県内では今どのくらい臓器移植の希望者がいるのか、そのレシピエントの希望者、そして、これまで臓器移植、生体移植を除いてですが、実績はどのくらいなのかお伺いをいたします。

駒城医務課課長 公益社団法人日本臓器移植ネットワークに登録されております県内の臓器移植希望者数は、腎臓移植につきましては令和5年12月末現在で141人となっております。

ます。腎臓以外の臓器につきましては、都道府県別の人数は公表されておられません。

臓器提供の実績につきましては、日本臓器移植ネットワークが公表を開始しております平成7年からこれまでの間に、県内の心停止下、脳死下での臓器提供件数は合計で27件でございます。内訳では心停止下で19件、脳死下で8件となっております。一方、県内で生体移植を除く臓器移植が行われた実績は72件で、全て腎臓移植となっております。

種部委員 件数は大きな数に見えないかもしれませんが、1件1件が大変エネルギーがかかるものでありまして、これだけの件数をやるというのは現場にはかなりの負荷がかかっていると思っています。

今年度の診療報酬改定で、法定脳死判定後の臓器提供に係る実績が、DPCの地域医療係数の中に新しく評価が追加されていると思います。そのようなこともあって、現場では恐らく脳死下の臓器提供の提案というのは増えてくる、あるいは提案をするようにしていきたいという姿勢が見えているかなと思います。

そんな中、医療者から臓器提供の選択肢を示すというシチュエーションを考えますと、もともとその方の医療に関わっていて、プラスアルファでそこに臓器提供の選択肢となると、とても大変だという意識がまだある中で、コーディネーターの方にやはりできるだけお任せしていきたいということが当然医療者としてはあると思います。この関係調整とか、その選択肢を示す時点では、やはり院内のドナーコーディネーターが充実していないと、なかなかその一言が出ていかないのではないかと思います。

現在、院内のコーディネーターは、どのような育成状況といたしますか、配置を手厚くされているのか、その方たち

がおられないと、移植を提案した後の負荷を考えるとどうしても一歩出ないというところもありますので、院内のコーディネーターの育成状況、そして、県の臓器移植コーディネーターなどとの連携とか業務分担とか、速やかに連携がなされるような顔の見える関係ができているとか、どのように取り組まれているのか、駒城課長に伺います。

駒城医務課課長 本県におきましては、毎年知事から臓器移植院内コーディネーターを委嘱しておりまして、今年度は22病院から60名を委嘱しております。この院内コーディネーターにつきましては、平時におきましては所属病院における臓器移植に関する普及啓発と体制の整備、患者の臓器提供の意思の確認などの情報収集、また、患者や家族からの臓器提供に関する相談対応などを行っております。また、臓器提供発生時におきましては、県臓器移植コーディネーターと連携しまして、臓器提供者の家族への対応、病院内の関係職員や関係機関との連絡調整を行うこととなっております。

院内コーディネーターの育成につきましては、富山県移植推進財団におきまして、県からの補助事業として毎年度4回の院内コーディネーター連絡会を開催しまして、病院内の体制整備に関する情報交換やグループワークを通じた事例検討、各病院の活動報告などを行うことにより、資質向上や連携体制の強化を図っておるところでございます。

種部委員 全員がやっぱりオンジョブといいますか、トレーニングをしていかなないとなかなか難しいだろうなと思います。研修でやってらっしゃることと、実際のケースを共有し、すぐに対応できるようなスキルをつけていただく、この連絡会は非常にいいことかなと思います。

ただ、やっぱり日本はほかの諸国と比較いたしますと、どうしても脳死下の臓器提供は非常に少ないと思います。

多分一番多いのは腎移植ですね、心停止下というのも恐らく多いのではないかと思っておりますが、これは恐らく人員確保さえしっかりしていけば、まだできる余地は多いだろうと思っております。そこに十分なコストをかけたほうがよいのではないかと思っておりますが、なかなかコーディネーター業務も忙しくて、多忙であるということと、なかなか評価につながらなかつたりということで、院内でも大変継続していくのが難しい状況と聞いています。

そういう意味では、分業をちゃんとするというのと、円滑に実施するために県のコーディネーターとどこまで役割分担をしていくのかとか、そういう体制強化にさらに取り組んでいく必要があると考えています。次年度どのように取り組んでいくのか、駒城課長に所見を伺います。

駒城医務課課長 本県における臓器移植の推進に係る課題といたしましては、県移植推進財団に所属する県の臓器移植コーディネーターが本来のコーディネート業務以外の事務や経理作業等に時間が割かれており、平時における普及啓発業務や院内コーディネーターの教育支援業務等が十分に実施できていないこと、また、各病院で臓器提供時の対応マニュアルが異なっており、担当医師や院内コーディネーターと県や日本臓器移植ネットワークのコーディネーターや他の医療機関、臓器搬送機関等との連携がスムーズに行われず、迅速な対応に支障を来すおそれがあることが挙げられます。

こうした状況を改善するため、県移植コーディネーターが本来業務に専念し、効率的、効果的に活動するための県移植推進財団の事務体制の充実、また、臓器提供対応病院と関係機関が円滑に連携するための対応マニュアルの整備、調整に取り組む必要があると考えております。

種部委員 確かに事務作業よりも現場の仕事をしっかりやっ

ていただきたいのと、あと、それぞれの病院の中で院内研修やマニュアルを組んでやっていくのは大変なので、県でそれをやってほしいなと思っていました。そこに人がつくということですが、これはコーディネーターを2名にするということではなくて、コーディネーターの補助業務ということでしょうか。

駒城医務課課長 コーディネーターの増員ではなく、補助する担当を配置する予定にしております。

種部委員 1名でいけるのかというところも含めて、この後どのくらいドナーコーディネーターが働いてくださって、その案件が増えてくるかどうかにもよるかと思うんですけども、補助は確かに事務的な作業を分担するという意味では必要なことかなと思います。ただ、コーディネーター自体はそれで足りるのかということも含めて、今後また検討もしていただきたいと思いますし、それを振り返って、好事例を横展開していただきたいと思いますと思っています。

井加田委員 私から大きく2つ通告しておりますので、順次進めてまいりたいと思っています。

まず1番目に、介護の関係でございます。県指定の介護サービス事業所の現状についてというくくりでお聞きいたします。昨年11月の委員会においても同様の趣旨の質問をさせていただいたわけですが、改めて2024年の介護報酬改定の話です。報酬全体では1.59%が引き上げられまして、そのうち0.98%が介護職員の処遇改善に当たるとされている内容ですが、訪問介護の基本報酬が引き下げられた影響は非常に大きくて、地方の多くの中小事業者の経営状況が悪化している中で、昨年倒産や廃業が過去最多になったと聞いております。

2月17日の衆議院の予算委員会で、私どもの党からの質問に厚生労働大臣の答弁がありまして、令和5年の6月か

ら8月までの3か月では、介護サービス事業所の施設の休廃止は2,551件だったと。令和6年の同じ時期には2,732件で前年度比から1割休廃業というのが増えたと、そういう状況がありました。その中でも訪問介護が令和5年は58件で、令和6年には563件ということで、ここも8.7%休廃止が増えたという答弁をお聞きしておりました。

全国レベルの数字ですけれども、やっぱり何がしかの影響は特に地方に現れるということで、昨年もこの問題でいろいろな団体の方が要望に来られたということもあります。県内における、例えば、ちょっと幅広にコロナ禍の令和元年度から現在までにおいて、廃止された事業所の数の推移、そして、廃止されたサービスの種類について改めてお伺いをしたいなと思っています。また、事業所が廃止される理由、その傾向についても県としてはどのように把握、認識しておられるのか勝山高齢福祉課長にお伺いをいたします。

勝山高齢福祉課長 県が指定を行っております介護サービスのうち、廃止届が提出された件数の推移を見てみますと、令和元年度が12件、令和2年度が15件、令和3年度が11件、令和4年度が18件、令和5年度が20件、そして、今年度、令和6年度は1月末現在で12件となっております。今年度はまだ途中ですが、過去、令和4年度、5年度の廃止件数が多くなっているという状況です。

この廃止事業所につきまして、サービス種類別で見ますと、令和元年度、2年度は通所介護事業所、いわゆるデイサービスの廃止が一番多くなっておりますが、令和4年度以降は各年度とも訪問介護、ホームヘルプ事業所の廃止が一番多くなっております。ただ、今年度は、まだ途中ですが、福祉用具貸与事業所も訪問介護事業所と同数で一番多くなっておるという状況です。

また、廃止の理由でございますが、令和元年度は法人合

併等による法人都合が一番多い理由だったんですが、令和2年度以降については各年度とも人員不足による廃止が一番多くなっておるといふ状況でございます。

井加田委員 今ほどおっしゃったような状況だと思いますが、私は、訪問介護、訪問看護といわれるところがかなりその中でも多く占めているんじゃないかなという印象を持っております。

ここ近年で言えば、大体この介護報酬の関係も影響して、今はこんな状況ですけれども、人員不足による廃止というのも理由として結構あります。そういった意味では、この後も何の手も打たなければ、従事しておられる方も高齢化していますので、人員不足による廃止は加速度的に増えていくんじゃないかという懸念を持っています。

先ほど、来年度予算の訪問介護等サービス提供体制の確保の中で新人をとということで、少し対応を考えられていると理解していますが、人員と処遇の問題がやっぱり大きいので、県として丁寧な調査が必要じゃないかなという思いを持っています。これについてはどう捉えていただけますか。

勝山高齢福祉課長 実態把握につきまして、県ではこれまでも運営指導の際に介護事業所の現状につきまして職員の方々から直接お話を伺うとともに、県老人福祉施設協議会など関係団体との定期的な意見交換の場を通じまして、現状の把握に努めてきております。こうした中で、今年度は特に人材の確保ですとか物価高への対応に苦慮しているというお話を伺っております。

また、その状況の把握につきまして、令和5年度の介護保険法の改正によりまして、介護事業所の経営情報を県に報告することが義務づけられまして、このための報告システムが国において整備されております。これが今年1月か

ら運用を開始しております。今後、この報告システムの本格稼働により県内事業所の経営状況を網羅的かつ適切に把握できるものと考えております。

県としましては、引き続き介護事業所や関係団体からの状況把握に努めまして、介護事業所が抱えておる経営課題に向けた必要な支援等について検討してまいりたいと考えております。

井加田委員 団体との協議もあると思うんですけども、今、地域から消えていくのは比較的小規模な事業所なんですね。そういうところの実態はそこにはなかなか見えてこないんじゃないかなと思うんですけども、そういったところも丁寧に、訪問するなり聞き取り調査が必要じゃないかなと思うわけですけどもどうお考えでしょうか。

勝山高齢福祉課長 団体にも複数ございまして、例えばホームヘルパーの事業所の団体というのも、小規模なヘルパー事業所も含めた団体からの御意見等も伺っておりますので、必ずしも大きな施設だけの話を聞いておるということだけではございません。

それと、先ほど運営指導の際に直接現場に赴いてお話を伺っているというのも、本当に小さな事業所から大きいところまで全て行っております。そういう意味ではしっかりと小さな事業所の声も聞くようにしておりますので、引き続きそういう形でやってまいりたいと考えております。

井加田委員 経営実態については国の調査も入るということで、そういう数字は出ると思うんですけども、診療報酬の改定がまた何年後かにあります。その人材確保の一時金について計算上は出ても、全額支援金に充てたとしても、9,000円にしかならないということでした。本当に今、従事者も高齢化して、施設を運営していくために非常に苦勞されているところでは、そんなところには、これも今、審

議中で決まるかどうか分かりませんが、緊急的な措置として、直接その従事者の方に1万円支給しろというのを私ども主張させていただいているんですけども、そういった審議も見守りたいと思います。診療報酬の改定を待てないところがある地域から、サービスを受けたくても受けられない、サービスが選べなくなり始めているんじゃないかと危機感を持っています。

ですから、そういったところも踏まえて、県としても処遇改善の課題もありますよということをお伝えしておきたいと思います。

また、こどもまんなか社会と言われますけれども、社会全体で子供の権利をどう守っていくかということと、今年は団塊世代が全て後期高齢者になる年ですね。私たちも一日でも長く元気でおって、あまりお世話にならんように心がけていますけれども、団塊の世代が後期高齢者で、今後またさらに年を重ねていくわけで、いずれ加齢とともに自立してできることが少なくなってくるんですね。

ですから、施設もそうですけれども、そういう地域に細やかに目配りできる訪問介護は非常に重要だと思うので、ちゃんと事業としても成り立って、仕事としても成り立つ、そして、地域が守られていくということだと思いますので、ここも社会全体で高齢者をどのように支えていくかということが、今問われているんだと私は思っています。

国会答弁では、団塊ジュニアがそういう状況になるのは20年後で、2040年には計算上で57万人の介護人材が不足するというお話もございました。ですから、こういう危機感を共有して、さらに丁寧に社会全体でどう支えていくのか、県議会としてもしっかり議論をしていかないといけないという思いで今日取り上げさせていただいたので、しっかり取り組んでいただきたいと思います。

もう一つ通告してありますのは、こどもの権利に関する条例（仮称）ですけれども、先ほど来の答弁でも、今、関係法令の精査中ということで、そういう段階に入っているんだなということを理解できました。

このこどもの権利に関する条例の制定に当たっては、子供の意見を非常にたくさん取り入れていただいて、好ましい形で進んでいると私は思っています。特に私は女性の皆さんと会う機会が多いものですから、非常に関心が高いです。皆さん関心をお持ちです。ですから、いろんなところで女性であったり、教職員の方であったり、研究者の方であったり、直接的、間接的にいろいろ意見を言われる方もいるので、そんなことも踏まえて、条文についてそういう意見があるよということを御紹介したいと思っております。

1つは、第2条で規定している定義についてです。子供の健やかな成長を支える者は、保護者、学校関係者、子供の支援を行う民間団体などこのように区分しています。保護者とか学校関係者というのは規定があるんですけども、子供の支援を行う民間団体は規定がないので、やっぱり例示するとか、明確に定義に入れるべきじゃないかなと、そんな御意見も頂いておまして、私もそのように思いましたので、この点について見解をお聞きしたいと思います。池田こども政策課長にお願いします。

池田こども政策課長 子供の支援を行う民間団体とは、子供の健やかな成長を支えるもので、保護者や学校関係者以外の団体を考えております。例えば、直接子供の権利擁護に関わる民間団体としては、ひきこもり等による社会的な自立が困難な青少年に対して支援をする団体や、子供の人権について相談支援活動を行う団体などを想定しております。また、間接的に子供の権利擁護に関わる民間団体としては、子供の人権について広く県民に普及啓発を行い、社会全体

で子供を支える仕組みを後押しするための機運醸成を行う団体を想定しております。

井加田委員 どのような団体を指すのかということなので、一くくりで言えば保護者、学校関係者以外という理解でよろしいんですか。

池田こども政策課長 今おっしゃられたとおり、子供の健やかな成長を支える者のうち、保護者や学校関係者等以外の団体ということで考えております。

井加田委員 書けばいいというものではないとは思いますが、けれども、中身はそう理解しろということだと思います。

学校関係者等の定義について、学校とか児童福祉施設とか、そのほかこれらに類する施設の関係者、これらのほか、子供に対し授業の終了後または休日に遊び、または居場所を提供して、その健全な育成を図る事業を行う者と表記されています。健全な育成を図る事業者ということであれば、放課後児童クラブとか公民館の事業だとか、児童センターだとかが含まれてくると思うんですけれども、フリースクールは想定されているのかどうかお伺いしたいと思います。

池田こども政策課長 条例素案の学校関係者等とは、学校教育法第1条で規定する学校や、児童福祉法第7条1項で規定する児童福祉施設のほか、これらに類する施設の関係者も含まれると明記しております。フリースクールの関係者はこれらに類する施設の関係者に含まれると考えております。

井加田委員 この中で健全な育成を図るという表現になっているんですね。第2条ではそういう表現ではないので、その表現と同様に子供の権利擁護の視点を明確にする観点から、健全な育成を図るというよりも、その健やかな成長を支える事業を行う者との表現のほうが条例の趣旨に沿うのではないかという御意見も賜っております。そのほうがよ

り明確かなと私も思うんですけれども、考えをお聞かせください。

池田 こども政策課長 委員御指摘の子供の健全な育成を図る事業を行う者は、大人が望ましいと考える方向に子供を導こうとする目的意識が感じられるとの御指摘でございますけれども、条例素案におきましては、子供の支援を行う際は、子供の意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されることを基本理念の1つとしていることから、健やかな成長を支える事業を行う者と同様の意味を表すと考えておりますが、こども基本法において子供の健やかな成長という表現が使用されていることから、どのような表現がよいか検討してまいりたいと考えております。

井加田 委員 いろいろ細かい点でお聞きしているんですけれども、実は去年頂いた資料とこの1月15日付の資料と、若干条文のずれがあったり、表現が変わっている部分があるなというのは、この質問をする過程で気がつきました。ですから、そういうことも随時見直ししてやっておられるんじゃないかと思うんですけれども、さらにもうちょっと言わせていただきたいと思います。

条例の第3条です。基本理念、第2項に、教育基本法の精神にのっとり、教育を受ける機会が等しく与えられることという記載がございます。保育所とか児童福祉法が規定をしている児童福祉施設に通う子供の教育の機会均等をより保障する観点から、教育基本法という表記ではなくて日本国憲法に置き換えたほうが適切ではないかという意見もあります。御所見を伺います。

池田 こども政策課長 教育基本法は、日本国憲法の精神にのっとり、教育を受ける機会の保障について規定しております。幼児期においては学校教育法に規定されている幼稚園のみならず、保育所などの児童福祉施設に通う子供など、

全ての子供の教育を対象としておりますことから、条例素案第3条第2項の教育基本法の本質にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられることの規定につきましては、適切ではないかと考えております。

井加田委員 教育基本法の中に全ての子供の教育の機会均等ということが含まれているという理解でよろしいんですかね。

もう一点だけお願いしたいんですけれども、第10条では、事業者に対して、雇用する労働者に職業生活及び家庭生活の充実が図られるよう、必要な雇用環境の整備に努めるものとする、ここは非常に具体的に記載されておるんですけれども、第8条の学校関係者などは、子供が安心して学び及び育つことができる環境づくりを行うよう努めるものとする記載されています。

第10条において、保護者の雇用者に雇用環境の整備というものを具体的に求めるということであれば、第8条においても学校関係者等の管理者にも同様の役割を求めるべきではないかと、こういう意見もございました。この件について、県の御所見をお伺いしたいと思います。

池田こども政策課長 条例素案の第8条では、学校関係者等の役割を規定しておりますが、この規定は子供との関係における学校関係者等の役割を規定したものであるのに対し、第10条は雇用主である事業者の役割を、被雇用者である労働者との関係において規定したものでございます。学校の教職員でいいますと、子供との関係では、子供が安心して学び及び育つことができる環境づくりに努める役割を有すると同時に、学校の設置者との関係では、被雇用者としての立場を有するのでありまして、こうした点につきましては、第10条で規定していると考えております。

井加田委員 この部分は去年の条文の中で同列に書いてあ

ったので、そういう疑念を持ったんですけれども、また最新のやつには少し項を変えて出ていましたので、そういうニュアンスもあったのかなと思いました。

それで、何かというと、非常に関心も高いので、いろいろな意見がこれからもまたあると思います。だから、パブコメもやっていただくんですけれども、私どももできるだけそういう意見は申し上げたいなという思いで申し上げました。ただ、条例ですからね。やっぱり関係法令との整合性とか、それはしっかり目配りしてやっていただきたいなと思いますので、ぜひ丁寧に取り組んでいただきますよう改めて申し上げさせていただきます。

大井委員 私からは1問だけ質問させていただきたいと思います。

多文化共生社会の実現についてでございます。近年、国内外における人材の流動性が増す中で、外国人との共生社会の実現は地域の活性化や経済の発展に大きく寄与する重要な課題となっております。本県においても多くの外国人が働き、学び、生活を共にする機会が増えてきており、よりよい多文化共生社会の構築が求められております。

私は、日本社会の中で、本県もそうなんですけれども、人口減少が非常に大きな問題になっているとっております。それを解決する肝はやはり外国人材との共生社会、いかに一緒に社会を共生していくことかなとっております。

令和9年度より、技能実習制度から育成就労制度へと移行することに伴って、外国人が長期間安心して定住できる環境整備が喫緊の課題となっております。

そこで、3つ私から提案いたします。まず1つ目は、就労環境の整備。やはり働く環境をよくしてあげて、少しでもお金が残ったり、車で移動できたりだとか、そういう整備が必要かなと。2つ目は、生活支援の充実。一緒に地域

に参加したりすることも大事なかと。3つ目は、富山の豊かな自然や風土を生かした魅力の発信。やはり山だとか、海だとか、富山のよさをもっと発信していく必要があるのではないかと考えているわけでございます。

そこで、富山県の外国人活躍・多文化共生推進プランの改訂について、また、新たな条例の制定についてどのように進めていくのか、御所見を伺いたいと思います。本郷国際課長、よろしくお願いいたします。

本郷国際課長 富山県では、令和元年に策定いたしました富山県外国人活躍・多文化共生推進プランに基づきまして、日本人と外国人が共に地域社会の一員として安心して生活し、活躍できる環境整備を進めてきております。

一方で、県内の外国人住民数は、速報ですけれども、今年1月で2万3,785人と過去最多を更新いたしました。加えて国では、今ほどお話ありましたけれども、新たな在留資格である育成就労を創設するなど、外国人住民を取り巻く社会情勢は変化してきております。こうした状況の変化を踏まえて、外国人材の受入れや定着のためには、日本人も外国人も暮らしやすい共生社会の実現が不可欠と考えております。その実現に向けて、県としましてもそのプランの改訂に昨年秋から着手してございまして、また、そのための外国人住民、企業、県民の方等への事前調査を行うとともに、新たな条例の制定の検討準備を始めたところでもあります。

また、今年度から外国人材が地域住民との交流を通して企業や地域に愛着を持っていただくことで、県内への定着を図るために、この交流活動に係る経費についても支援を始めております。新年度には、さらに外国人材にとって働きやすい職場環境の整備も含めた総合的な支援を行いたいと考えております。

プランの改訂及び条例制定の検討に当たりましては、有識者による委員会の開催など、地域の方々や市町村、企業や関係団体等からも幅広く御意見を伺いたいと考えております。今ほど就労の整備とか生活支援とか、あとは、富山の魅力の発信、そういったお話もありましたけれども、本県が外国人材からも選ばれる県となっていきますように、そういった観点も含めて日本人と外国人が互いに尊重して、安心安全に暮らせる共生社会の実現に向けた施策について、今後引き続き検討を進めてまいります。

大井委員 ぜひとも地域や市町村、企業や関係団体に幅広く意見聴取をしていただきたいと思います。実際、私も外国人材受入機関にヒアリングをしたところ、やっぱり育成就労制度になると、1円でも給料の高いところに行くと言われております。富山だと、例えば名古屋、そして、東京には、新幹線で2時間半で行けますし、やはりどうしても都会のほうに流れてしまうというところに非常に危機感があると受入機関は言っております。ただ、やはりそこは富山の豊かな自然、多彩な文化、おいしいグルメ、特に知事が言っているようにウェルビーイング、富山に来れば、幸せになるんだよと、ただ稼げばいいってもんじゃないよと。1円でも稼ぎたいというのが外国人材の特徴ですが、いや、そこへ行っても幸せはないかもしれないですよというようなことをしっかりと根底に置いて、また条例設計に当たっていただきたいと思います。と思っております。

澤崎委員長 ほかにありませんか。——ないようでありますので、これをもって質疑・質問を終わります。

2 陳情の審査

澤崎委員長 次に、陳情の審査に入ります。

陳情は1件付託されておりますので、当局から説明願います。

鷺本厚生企画課長 陳情第2号—2 「「いじめ」「自殺」

「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情」
について、御説明します。

この陳情は、治安状況の改善のため、治安の状態に関連し、人間の幸せに深く関わっていると考えられる17項目の各指標について、県の働きかけにより市町村が数値を公表すること、また、県の働きかけにより市町村が数値目標を設定し、数値を減少させるための実施計画を立てること、また、県全体の数値を県が公表することを求めるものであります。17項目の各指標の中には、厚生部が所管としております自殺死亡者数、児童虐待相談件数、ひとり親世帯数、ホームレス数が挙げられております。

県としましては、各市町村における数値の公表に係る取扱いですとか、数値の状況を踏まえた各市町村における数値目標の設定や実施計画の策定などの取組については、各市町村において適切に判断されるものと考えております。また、県においては、それぞれの課題ごとに県のホームページや各種計画などを通して指標の数値や講じている対策等を既に公表し、取り組んでいるところであります。

なお、陳情者からの御提案であるこれらの指標を取りまとめて、治安の状態と一くくりにして公表することについては、そのことが及ぼす影響などについても慎重に検討すべきものではないかと考えております。

澤崎委員長 ただいま当局から説明を受けましたが、これについて御意見はございませんか。——特にないようでありますので、これをもって陳情の審査は終わります。

以上で付議事項についての審査は終わります。

この際、何かほかに御意見等はございますか。——ないようでありますので、これをもって委員会を閉会いたします。